平成　22　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　22　年　7　月　14　日作成

事務事業名	コード 49650	幼稚園教育振興費（教育委員会管理）事務				
政策名	総合計画体系 03	地域性を活かし魅力ある煌めくまち	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
施策名	01	学校教育・生涯学習の充実	所属係		課長名	丸　岡　博　直
基本事業名	01	学校教育の充実			電話番号	72－3555
					（内線）	773－210
予算科目	会計 1	款 9	項 4	目 2	教育振興費	法令根拠
事業期間	☐ 単年度のみ	☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度 18 年度 ～ ）		☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳（ 年度 ～ 年度 ）		

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事務事業の内容）市内幼稚園の教育振興に関する事業。
（業務の内容）幼稚園就園奨励費申請に関する事務。各種負担金に関する事務。

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
		事業費計（A）	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計（B）	0
	トータルコスト(A)＋(B)		0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

21年度実績（21年度に行った主な活動）
幼稚園就園奨励費についての時期や該当園児の認定等について調整する。

22年度計画（22年度に計画している主な活動）
幼稚園就園奨励費該当園児等の把握。
幼稚園における行事、活動等の把握。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
幼稚園児。

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
幼稚園就園奨励費該当園児を援助する。
幼稚園教育に親しみ、園児に応じた適正な教育を受けられる。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
「生きる力」を備えた知・徳・体・の調和のとれた園児を育てる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	事務事業数	日
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	園児数	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	対象園児	人
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア		
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（成行予測）	24年度（成行予測）	25 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	68	58	56	51	51	51	51
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		29	28	30	30	30	30
		一般財源	千円	837	623	208	334	369	369	369
		事業費計（A）	千円	905	710	292	415	450	450	450
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	307	307	307	307	307	307	307
		人件費計（B）	千円	1,167	1,167	1,167	1,167	1,167	1,167	1,167
	トータルコスト(A)＋(B)		千円	2,072	1,877	1,459	1,582	1,617	1,617	1,617
活動指標	ア		日	38	38	38	38	38	38	38
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		人	178	145	141	132	130	130	130
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		人	178	145	141	132	130	130	130
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	幼稚園教育振興費（教育委員会管理）事務	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第1項の規定に基づき、三好市立幼稚園を設置した時期。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成18（2006）年3月1日町村合併により、これまで旧町村で推進してきた教育の一体化が図られ、それに伴い幼稚園就園奨励費の事業を実施していなかった旧町村もあったが、幼稚園就園奨励費事業の統一ができた。また、負担金等の見直しを行った結果幼稚園教育の振興が図られた。しかし、近年は女性の社会進出や共働き家庭の増加等により、子育てに対する保護者や家庭のニーズも多様となっている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

幼稚園就園奨励費の事業を行っていなかった旧町村もあったが、合併により事業の一元化が実施でき幼稚園就園奨励費を必要とする援助を100パーセント実施しており、幼稚園の保護者及び幼稚園関係者からはなくてはならない事業であるとの意見がある。また、幼稚園の預かり保育等の要望があり預かり保育の実施や、放課後児童クラブに幼児を預けて保育行う等を実施している。

2　評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 園児の健全育成は市の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 幼稚園における教育振興は、教育行政の果たすべき課題である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 園児の育成を図り、就学前教育の実施は幼稚園振興を行うものであり、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 幼稚園就園奨励費については、現状維持でよいが、少子化により入園希望者は年々減少しているので幼・保の一体化を推進する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 教育基本法（平成18ねん法律第120号）第1条並びに学校教育法（昭和22年法律第26号）第77条及び第78条の規定において適切に実施することになっていることや、園児がたくましく、未来にはばたく子供の育成をするためには、必要不可欠である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。 ☑ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 事業の大半は、幼稚園教育の振興における最低限の事業費であり、最低限に抑えている。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 教育基本法（平成18ねん法律第120号）第1条並びに学校教育法（昭和22年法律第26号）第77条及び第78条の規定における教育振興であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 教育基本法等に伴う事業であるため。

事務事業名	幼稚園教育振興費（教育委員会管理）事務	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

事業の目的、有効性等総合的にみても、この事業の意義は非常に大きい。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

現状維持が妥当と思われる。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

現状維持が妥当と思われる。より充実した教育振興事業を行うためには各幼稚園の実情の把握と保育所との連携、協力を図る必要がある。